

野村ファンドラップ債券プレミア

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2020年7月20日)

作成対象期間(2020年1月21日～2020年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。 投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年7月20日)	9,961	0	0.9	99.71	0.9	0.0	—	99.0	188,838
4期(2019年1月21日)	9,979	0	0.2	100.08	0.4	0.0	—	99.3	169,253
5期(2019年7月22日)	10,181	20	2.2	102.07	2.0	0.0	—	99.1	153,655
6期(2020年1月20日)	10,096	10	△0.7	101.24	△0.8	0.0	—	99.4	130,708
7期(2020年7月20日)	10,016	0	△0.8	100.72	△0.5	0.0	—	99.0	115,776

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。なお、設定時を100として指数化しております。
 NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年1月20日	10,096	—	101.24	—	0.0	—	99.4
1月末	10,164	0.7	101.93	0.7	0.0	—	99.1
2月末	10,197	1.0	102.21	1.0	0.0	—	99.2
3月末	10,040	△0.6	101.20	△0.0	0.0	—	98.9
4月末	10,066	△0.3	101.47	0.2	0.0	—	99.0
5月末	10,039	△0.6	101.08	△0.2	0.0	—	99.2
6月末	10,009	△0.9	100.70	△0.5	0.0	—	99.1
(期末)							
2020年7月20日	10,016	△0.8	100.72	△0.5	0.0	—	99.0

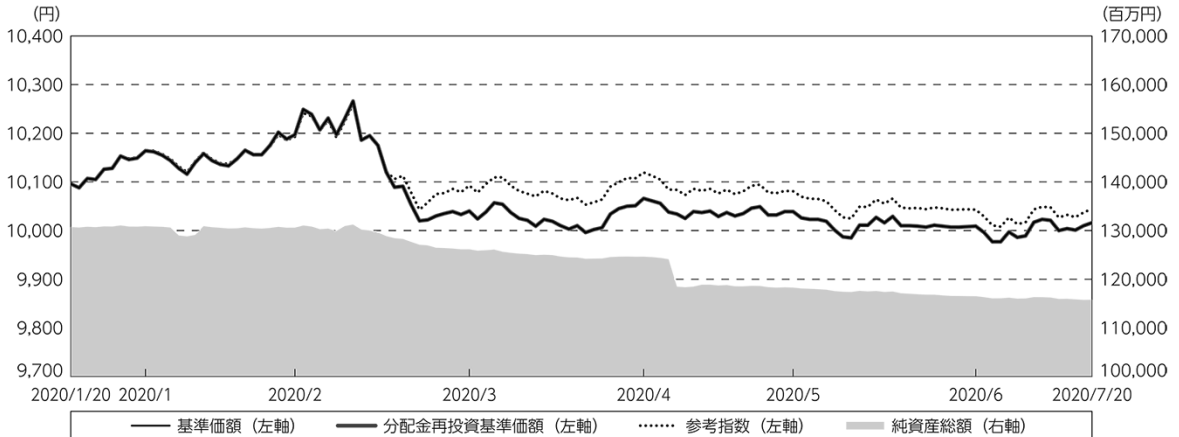
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,096円

期末：10,016円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。参考指数は、作成期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,096円から期末10,016円となりました。

(下落要因)

- ・「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF」が値下がりしたこと

○投資環境

<日本債券市場>

新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速懸念から社債は下落となりました。また、経済対策に伴う国債増発懸念から国債も下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	21.0%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%
ニッセイ国内債券オープンF	36.5%	36.4%	36.4%	36.5%	36.3%	36.4%	36.3%	36.4%
東京海上・日本債券オープンF	11.3%	11.3%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	30.7%	30.6%	30.6%	30.3%	30.5%	30.7%	30.7%	30.5%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

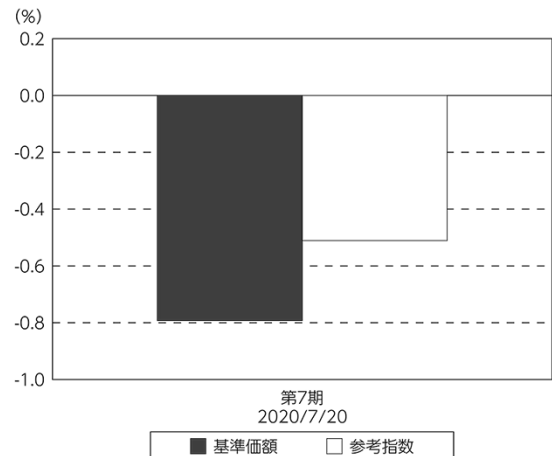
参考指数の騰落率が-0.5%となったのに対して、基準価額の騰落率は-0.8%となりました。

【主な差異要因】

(主なマイナス要因)

「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF」の騰落率が、日本債券市場の平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	305

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.060	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.061	
期中の平均基準価額は、10,085円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

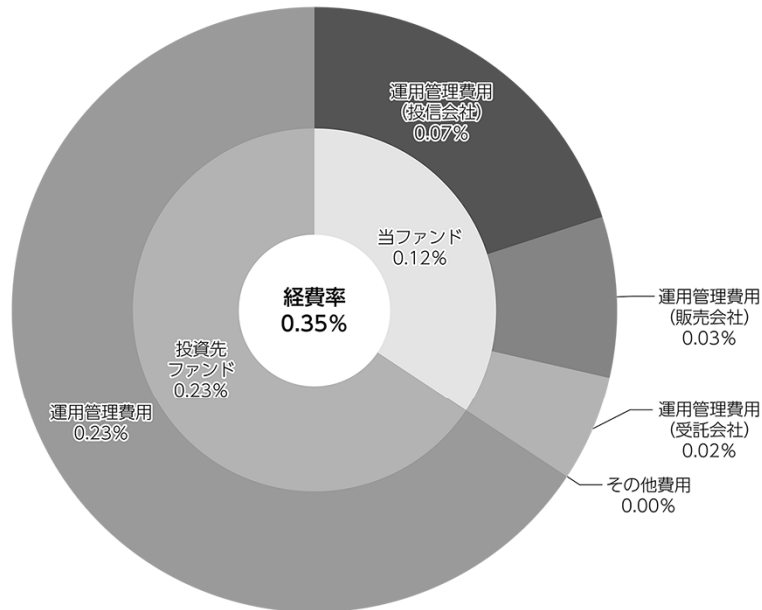
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.35%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.35
①当ファンドの費用の比率	0.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ日本債券オープンF	25,189	348,909	249,882	3,435,886
	東京海上・日本債券オープンF	21,463	217,812	186,016	1,879,122
	ニッセイ国内債券オープンF	69,700	703,848	596,289	5,988,430
	マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	66,742	673,552	500,290	5,010,833
合計		183,094	1,944,122	1,532,477	16,314,273

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

利害関係人との取引状況

<野村ファンドラップ債券プレミア>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 1,944	百万円 1,944	% 100.0	百万円 16,314	百万円 16,314	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 3,217	百万円 22	% 0.7	百万円 1,501	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ日本債券オープンF	1,988,694	1,764,001	24,168,577 20.9
東京海上・日本債券オープンF	1,460,211	1,295,658	13,017,475 11.2
ニッセイ国内債券オープンF	4,742,449	4,215,860	42,086,930 36.4
マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	3,977,279	3,543,731	35,348,716 30.5
合 計	12,168,633	10,819,250	114,621,700 99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村マネー マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	114,621,700	98.7
野村マネー マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	1,522,369	1.3
投資信託財産総額	116,144,078	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	116,144,078,325
コール・ローン等	1,079,708,712
投資信託受益証券(評価額)	114,621,700,732
野村マネー マザーファンド(評価額)	9,993
未収入金	442,658,888
(B) 負債	367,600,933
未払解約金	291,732,649
未払信託報酬	74,512,411
未払利息	1,164
その他未払費用	1,354,709
(C) 純資産総額(A-B)	115,776,477,392
元本	115,597,044,468
次期繰越損益金	179,432,924
(D) 受益権総口数	115,597,044,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,016円

(注) 期首元本額は129,462,581,012円、期中追加設定元本額は5,577,755,508円、期中一部解約元本額は19,443,292,052円、1口当たり純資産額は1.0016円です。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 222,938
支払利息	△ 222,938
(B) 有価証券売買損益	△ 878,818,400
売買益	112,471,818
売買損	△ 991,290,218
(C) 信託報酬等	△ 75,867,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 954,908,458
(E) 前期繰越損益金	2,222,173,615
(F) 追加信託差損益金	△1,087,832,233
(配当等相当額)	(472,128,296)
(売買損益相当額)	(△1,559,960,529)
(G) 計(D+E+F)	179,432,924
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	179,432,924
追加信託差損益金	△1,087,832,233
(配当等相当額)	(472,128,296)
(売買損益相当額)	(△1,559,960,529)
分配準備積立金	3,063,544,584
繰越損益金	△1,796,279,427

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月21日～2020年7月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	472,128,296円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,063,544,584円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,535,672,880円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	305円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープンF (適格機関投資家専用)

第18期 (2018年8月28日～2019年8月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的な公社債への投資にあたっては、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デレージョン、公社債のセクター(種別・格付別等)配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープンF	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープンF	外貨建て資産への投資は行いません。
	ノムラ日本債券オープンマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2015年8月27日)	12,766	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	9,894
15期(2016年8月29日)	13,548	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	8,456
16期(2017年8月28日)	13,377	△1.3	380.422	△1.4	95.5	5.2	—	62,421
17期(2018年8月27日)	13,393	0.1	380.372	△0.0	94.3	3.1	—	103,567
18期(2019年8月27日)	14,074	5.1	397.960	4.6	96.3	1.0	—	32,447

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
	騰 落 率	NOMURA-BPI総合 騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率	
(期 首) 2018年8月27日	円 13,393	% —	% 380.372	% —	% 94.3	% 3.1	% —
8月末	13,378	△0.1	379.893	△0.1	95.9	3.1	—
9月末	13,347	△0.3	378.986	△0.4	96.2	2.4	—
10月末	13,371	△0.2	379.645	△0.2	97.1	1.9	—
11月末	13,423	0.2	381.238	0.2	97.2	1.1	—
12月末	13,514	0.9	384.131	1.0	95.9	0.4	—
2019年1月末	13,569	1.3	385.580	1.4	94.5	—	—
2月末	13,605	1.6	386.427	1.6	95.4	—	—
3月末	13,706	2.3	389.143	2.3	95.7	—	—
4月末	13,668	2.1	387.945	2.0	94.5	1.0	—
5月末	13,772	2.8	390.322	2.6	96.2	1.3	—
6月末	13,869	3.6	392.695	3.2	97.7	1.5	—
7月末	13,894	3.7	393.155	3.4	96.6	1.5	—
(期 末) 2019年8月27日	14,074	5.1	397.960	4.6	96.3	1.0	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,393円から期末14,074円に681円上昇しました。海外金利低下や円高に連れる形で、金利は低下しました。その結果、期中の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの+4.6%を0.5ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2018年8月28日～2019年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 28 (22) (3) (3)	% 0.205 (0.162) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.207	
期中の平均基準価額は、13,593円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月28日～2019年8月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 11,238,851	千円 15,983,000	千口 62,373,658	千円 90,704,800

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	273,517	1,601	0.6	330,346	2,681	0.8
債券先物取引	9,085	9,085	100.0	12,714	12,714	100.0

平均保有割合 64.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	72,840,255	21,705,448	32,386,699

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 32,386,699	% 99.6
コール・ローン等、その他	134,708	0.4
投資信託財産総額	32,521,407	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2018年8月10日～2019年8月16日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,521,407,086
コール・ローン等	134,207,690
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	32,386,699,396
未収入金	500,000
(B) 負債	74,144,221
未払解約金	3,997,868
未払信託報酬	69,415,545
未払利息	181
その他未払費用	730,627
(C) 純資産総額(A-B)	32,447,262,865
元本	23,054,240,000
次期繰越損益金	9,393,022,865
(D) 受益権総口数	2,305,424口
1口当たり基準価額(C/D)	14,074円

(注) 期首元本額は77,327,250,000円、期中追加設定元本額は11,985,620,000円、期中一部解約元本額は66,258,630,000円、1口当たり純資産額は14,074円です。

○損益の状況 (2018年8月28日～2019年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 54,329
支払利息	△ 54,329
(B) 有価証券売買損益	1,736,327,361
売買益	2,950,300,605
売買損	△1,213,973,244
(C) 信託報酬等	△ 183,275,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,552,997,081
(E) 前期繰越損益金	234,917,207
(F) 追加信託差損益金	7,605,108,577
(配当等相当額)	(7,913,741,446)
(売買損益相当額)	(△ 308,632,869)
(G) 計(D+E+F)	9,393,022,865
次期繰越損益金(G)	9,393,022,865
追加信託差損益金	7,605,108,577
(配当等相当額)	(7,919,307,321)
(売買損益相当額)	(△ 314,198,744)
分配準備積立金	1,787,914,288

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

第18期（計算期間：2018年8月28日～2019年8月27日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) デュレーション：期首はベンチマーク対比でデュレーションを長期化としていました。期中、デュレーションの長期化戦略を継続しつつ、金利水準に応じて長期化幅を調整しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。
- (2) 現物債券ポートフォリオ：クレジット投資に関しては、主に事業債・ABSをオーバーウェイトとしました。
- (3) 今期の基準価額は、期首14,190円から期末14,921円に731円上昇しました。期中の騰落率は+5.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の+4.6%を0.6ポイント上回りました。

◎今後の運用方針

ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）分析およびマーケット分析などを行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析などに基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月28日～2019年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,411円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月28日～2019年8月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 267,108,466	千円 295,102,678
	地方債証券	1,307,462	2,976,958
	特殊債券	700,000	5,764,600
	社債券（投資法人債券を含む）	4,402,002	(186,347)
			26,502,570

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円 -	千円 -
			(650,107)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 9,085	百万円 12,714	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	273,517	1,601	0.6	330,346	2,681	0.8
債券先物取引	9,085	9,085	100.0	12,714	12,714	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	155千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年8月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	38,240,000 (900,000)	42,205,359 (942,126)	47.0 (1.0)	— (—)	46.9 (0.9)	0.1 (0.1)	— (—)
地方債証券	1,500,000 (1,500,000)	1,519,877 (1,519,877)	1.7 (1.7)	— (—)	1.7 (1.7)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	1,267,597 (1,267,597)	1,299,797 (1,299,797)	1.4 (1.4)	— (—)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,400,000 (40,400,000)	40,915,272 (40,915,272)	45.5 (45.5)	— (—)	12.6 (12.6)	27.8 (27.8)	5.1 (5.1)
合 計	81,407,597 (44,067,597)	85,940,306 (44,677,072)	95.6 (49.7)	— (—)	62.5 (16.6)	28.0 (28.0)	5.1 (5.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (10年) 第342回	0.1	3,000,000	3,092,700	2026/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第354回	0.1	5,000,000	5,189,150	2029/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第355回	0.1	1,100,000	1,141,008	2029/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第51回	0.3	240,000	249,921	2046/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第54回	0.8	200,000	235,026	2047/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第56回	0.8	400,000	471,284	2047/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第59回	0.7	3,000,000	3,460,440	2048/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第60回	0.9	4,000,000	4,842,200	2048/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第62回	0.5	700,000	768,257	2049/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第141回	1.7	3,500,000	4,364,710	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第155回	1.0	200,000	233,768	2035/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第157回	0.2	4,500,000	4,663,035	2036/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第158回	0.5	4,600,000	5,000,982	2036/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第159回	0.6	1,000,000	1,103,870	2036/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第161回	0.6	1,500,000	1,655,865	2037/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第162回	0.6	700,000	773,066	2037/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第163回	0.6	300,000	331,443	2037/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第164回	0.5	3,000,000	3,260,220	2038/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第168回	0.4	400,000	426,288	2039/3/20
国庫債券	物価連動 (10年) 第23回	0.1	800,000	842,198	2028/3/10
メキシコ	合衆国 第25回円貨社債 (2018)	0.6	100,000	99,928	2023/4/20
小計			38,240,000	42,205,359	
地方債証券					
東京都	公募第785回	0.225	800,000	812,632	2028/9/20
京都市	公募平成28年度第6回	0.18	700,000	707,245	2027/1/27
小計			1,500,000	1,519,877	
特殊債券 (除く金融債)					
成田国際空港	第18回	0.556	200,000	205,838	2025/10/30
西日本高速道路	第27回	0.58	100,000	103,020	2025/9/2
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	283,857	290,737	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券		0.46	292,656	300,897	2053/12/10
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券		0.38	391,084	399,304	2054/1/10
小計			1,267,597	1,299,797	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	103,849	2024/5/24
中部電力	第511回	0.21	400,000	403,144	2026/7/24
中部電力	第518回	0.19	500,000	502,550	2023/1/25
中部電力	第524回	0.39	500,000	511,340	2027/5/25
関西電力	第507回	0.29	900,000	907,695	2023/12/20
関西電力	第508回	0.455	400,000	406,768	2027/4/23
関西電力	第513回	0.46	300,000	305,130	2027/12/20
関西電力	第521回	0.18	200,000	200,806	2023/9/20
中国電力	第381回	0.953	300,000	311,721	2024/4/25
東北電力	第490回	0.22	1,000,000	1,004,520	2023/2/24
東北電力	第494回	0.425	400,000	407,408	2027/6/25
九州電力	第438回	0.24	500,000	502,520	2022/4/25

銘柄	当 期 末	利 率			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	利 率	
普通社債券(含む投資法人債券)		千円	千円	%	
九州電力 第444回		500,000	503,495	0.32	2026/10/23
北海道電力 第320回		200,000	202,368	0.585	2021/12/24
北海道電力 第321回		100,000	103,699	0.886	2024/12/25
北海道電力 第328回		300,000	302,952	0.42	2023/1/25
北海道電力 第340回		400,000	406,908	0.48	2027/4/23
北海道電力 第345回		500,000	502,615	0.27	2024/9/25
東京電力パワーグリッド 第2回		400,000	403,576	0.58	2022/3/9
東京電力パワーグリッド 第3回		100,000	100,726	0.52	2022/6/20
東京電力パワーグリッド 第5回		1,200,000	1,207,704	0.48	2022/8/31
東京電力パワーグリッド 第7回		500,000	502,970	0.46	2022/10/24
東京電力パワーグリッド 第10回		600,000	603,336	0.45	2023/1/25
東京電力パワーグリッド 第14回		300,000	301,377	0.43	2023/7/24
東京電力パワーグリッド 第16回		500,000	500,795	0.57	2025/9/12
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付		100,000	101,164	0.68	2021/7/30
双日 第32回社債間限定同順位特約付		200,000	200,992	0.38	2021/6/2
双日 第33回社債間限定同順位特約付		100,000	101,358	0.519	2024/3/8
横浜冷凍 第1回社債間限定同順位特約付		100,000	101,090	0.34	2025/3/14
大王製紙 第18回社債間限定同順位特約付		200,000	200,920	0.42	2022/3/22
大王製紙 第19回社債間限定同順位特約付		100,000	100,505	0.42	2022/12/14
大王製紙 第21回社債間限定同順位特約付		200,000	202,612	0.605	2025/10/24
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		100,000	102,864	1.41	2054/1/29
D I C 第36回社債間限定同順位特約付		200,000	202,516	0.53	2022/2/4
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付		400,000	417,056	0.969	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付		500,000	507,580	0.537	2022/9/16
日本電気 第50回社債間限定同順位特約付		1,000,000	1,006,000	0.29	2022/6/15
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		500,000	506,355	0.568	2022/3/18
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		100,000	101,279	0.91	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項		400,000	402,400	0.5	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債		1,500,000	1,500,600	0.28	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債		300,000	300,375	0.304	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社 第1回特定社債		200,000	200,348	0.35	2022/8/4
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		300,000	312,960	1.11	2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付		200,000	201,740	0.4	2024/3/8
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		100,000	102,520	1.05	2048/4/27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		300,000	307,050	1.03	2048/9/18
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		200,000	200,900	0.66	2079/6/26
ドンキホーテ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		400,000	406,720	1.49	2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約付		300,000	301,167	0.43	2021/12/14
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付		500,000	513,445	1.29	2021/10/15
兼松 第3回無担保社債間限定同順位特約付		100,000	100,670	0.42	2022/12/14
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付		100,000	100,508	0.64	2021/3/10

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
阪和興業	第29回社債間限定同順位特約付	0.27	300,000	301,332	2022/6/9
伊藤忠エネクス	第14回社債間限定同順位特約付	1.202	200,000	206,280	2022/5/20
クレディセゾン	第53回社債間限定同順位特約付	0.435	100,000	100,895	2021/10/22
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	202,728	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,797	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,372	2024/9/5
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	101,888	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第7回劣後特約付	0.42	800,000	803,280	2027/6/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	505,980	2028/6/14
三菱東京UFJ銀行	第32回無担保社債(劣後特約付)	1.62	600,000	615,798	2021/6/9
三井住友フィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.849	300,000	307,479	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.884	400,000	412,344	2025/5/29
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	400,000	415,920	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	200,000	206,526	2024/8/29
三井住友信託銀行	第15回劣後特約付	1.62	1,000,000	1,036,670	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,336,114	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	500,000	511,680	2024/12/18
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	102,213	2027/1/26
興銀リース	第11回社債間限定同順位特約付	0.2	400,000	402,012	2023/7/27
東京センチュリー	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特	1.0	100,000	101,024	2054/4/22
SBIホールディングス	第17回社債間限定同順位特約付	0.43	100,000	100,232	2022/5/30
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	613,098	2022/6/6
アコム	第73回特定社債間限定同順位特約付	0.369	300,000	301,830	2022/2/28
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	400,000	406,132	2024/2/28
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	202,200	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	811,152	2022/2/25
ジャックス	第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	306,045	2022/10/21
ジャックス	第16回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,832	2022/6/9
ジャックス	第20回社債間限定同順位特約付	0.36	300,000	302,538	2025/6/13
オリентコーポレーション	第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,527	2021/1/22
オリентコーポレーション	第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	501,100	2021/7/22
オリентコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	1,006,120	2023/7/21
オリентコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	400,000	402,024	2021/12/16
オリентコーポレーション	第13回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	100,489	2022/7/21
オリентコーポレーション	第14回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	101,004	2024/7/19
オリентコーポレーション	第19回社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	100,444	2025/7/18
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	101,540	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	311,190	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	204,808	2077/4/26
NECキャピタルソリューション	第12回社債間限定同順位特約	0.33	500,000	503,015	2022/12/8
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,347	2076/2/3
三菱地所	第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,874	2024/9/19
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,928	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,000	2024/4/22
相鉄ホールディングス	第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	506,045	2023/1/27
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	103,373	2032/1/30
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	202,618	2022/2/25
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,929	2021/12/3

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
商船三井 第20回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	100,451	2023/8/30
ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,537	2022/12/16
ソフトバンクグループ 第54回社債間限定同順位特約付	1.569	100,000	101,505	2024/6/12
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債	0.64	300,000	302,040	2022/1/27
ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第2回非上位円貨社債	0.645	1,000,000	1,007,370	2023/7/12
クレディ・アグリコル 第1回非上位円貨社債(2017)	0.443	500,000	502,025	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債(2018)	1.232	200,000	202,074	2024/9/25
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第6回円貨社債	0.65	500,000	500,590	2023/5/30
ルノー 第21回円貨社債(2018)	0.36	1,000,000	993,670	2021/7/2
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債(2017)	0.448	500,000	501,355	2022/5/26
ソシエテ・ジェネラル 第3回非上位円貨社債(2018)	0.804	300,000	305,223	2023/10/12
小 計		40,400,000	40,915,272	
合 計		81,407,597	85,940,306	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末	
		評 価	額
国 内	Fortuneマスタートラスト シリーズ1609受益権		千円 44,788
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1611受益権		70,606
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1612受益権		84,321
	AURORAマスタートラスト シリーズ1702受益権		95,877
	Fortuneマスタートラスト シリーズ1703受益権		111,191
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1805受益権		188,293
	AURORAマスタートラスト シリーズ1808受益権		181,253
合 計			776,332

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 930	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 85,940,306	% 95.0
信託受益権	776,332	0.9
コール・ローン等、その他	3,712,211	4.1
投資信託財産総額	90,428,849	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2018年8月10日～2019年8月16日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	90,428,849,060
コール・ローン等	3,212,768,830
公社債(評価額)	85,940,306,290
信託受益権(評価額)	776,332,186
未収入金	370,718,520
未収利息	103,492,736
未収配当金	135,459
前払費用	25,095,039
(B) 負債	561,784,333
未払金	550,860,000
未払解約金	2,700,000
未払利息	4,333
前受金	8,220,000
(C) 純資産総額(A-B)	89,867,064,727
元本	60,228,521,483
次期繰越損益金	29,638,543,244
(D) 受益権総口数	60,228,521,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,921円

(注) 期首元本額は103,712,419,235円、期中追加設定元本額は22,544,280,591円、期中一部解約元本額は66,028,178,343円、1口当たり純資産額は1,4921円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 21,705,448,292円
 ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 17,339,444,151円
 ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,903,627,557円
 ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 7,236,583,049円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,463,213,193円
 ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 580,205,241円

○損益の状況 (2018年8月28日～2019年8月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	869,385,884
受取利息	870,176,905
受取配当金	2,582,751
支払利息	△ 3,373,772
(B) 有価証券売買損益	5,380,050,671
売買益	5,927,548,803
売買損	△ 547,498,132
(C) 先物取引等取引損益	44,504,480
取引益	49,778,480
取引損	△ 5,274,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,293,941,035
(E) 前期繰越損益金	43,451,722,119
(F) 追加信託差損益金	9,848,119,409
(G) 解約差損益金	△29,955,239,319
(H) 計(D+E+F+G)	29,638,543,244
次期繰越損益金(H)	29,638,543,244

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）

第2期（2019年7月23日～2020年7月20日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投資／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債等に投資を行い、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。	
主な投資対象	ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	国内の公社債
主な投資制限	ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
(設定日) 2019年4月1日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	% -	百万円 1,000
1期（2019年7月22日）	10,113	0	1.1	10,113	10,082	0.8	95.3	△9.6	59,291
2期（2020年7月20日）	9,971	0	△1.4	9,971	9,938	△1.4	92.4	△2.7	45,309

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年7月22日	円 10,113	% —	10,082	% —	% 95.3	% △ 9.6
7月末	10,137	0.2	10,103	0.2	95.4	△15.3
8月末	10,281	1.7	10,240	1.6	96.9	△20.8
9月末	10,158	0.4	10,132	0.5	95.0	△20.3
10月末	10,128	0.1	10,089	0.1	97.2	△10.9
11月末	10,103	△0.1	10,056	△0.3	96.6	△14.4
12月末	10,076	△0.4	10,026	△0.6	96.0	△11.0
2020年1月末	10,121	0.1	10,068	△0.1	99.4	△12.0
2月末	10,207	0.9	10,144	0.6	97.6	△ 0.6
3月末	10,016	△1.0	9,982	△1.0	91.1	△ 5.9
4月末	10,049	△0.6	10,017	△0.7	96.6	△ 8.5
5月末	10,004	△1.1	9,974	△1.1	96.0	△14.5
6月末	9,960	△1.5	9,934	△1.5	95.1	△10.4
(期 末) 2020年7月20日	9,971	△1.4	9,938	△1.4	92.4	△ 2.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期の基準価額は9,971円となり、期首より142円下落して当期末を迎えました。期初は米欧中央銀行の追加金融緩和観測等から国内長期金利は低下して始まりましたが、2019年9月以降は世界景気の回復期待や日銀が超長期国債の購入を減らし続けたことなどから金利は上昇基調で推移しました。2020年1月以降は中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済の不透明感が強まり、各国中央銀行が相次いで追加緩和策を行ったことなどを背景に国内長期金利は低下する局面もありましたが、当期末にかけては大型の経済対策に伴う国債増発観測を背景に金利は上昇基調で推移しました。このような環境下、当期の基準価額騰落率は-1.4%となり、ベンチマーク騰落率（-1.4%）並みとなりました。

【運用経過】

期を通じて主要投資対象であるニッセイ国内債券オープンマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。

【今後の運用方針について】

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

■マザーファンド

引き続き、経済情勢や債券市場動向分析を踏まえた適切な戦略執行により、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）を中長期的に上回る収益の獲得をめざします。

○1口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	21 (16) (2) (2)	0.207 (0.163) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合 計	22	0.214	

期中の平均基準価額は10,086円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買および取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	千口 1,078,195	千円 1,090,058	千口 14,353,358	千円 14,518,901

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月20日)

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年7月23日～2020年7月20日)

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は997百万円（元本1,000百万円、ファンド全体の2.2%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド		58,594,840	45,319,677	45,310,613

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券オープンマザーファンド全体の口数は45,319,677千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	千円 45,310,613	% 99.5
コール・ローン等、その他	212,635	0.5
投資信託財産総額	45,523,249	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本および基準価額の状況（2020年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,523,249,637
コール・ローン等	49,527,936
ニッセイ国内債券オープン マザーファンド(評価額)	45,310,613,798
未収入金	163,107,903
(B) 負債	213,423,435
未払解約金	162,581,532
未払信託報酬	50,177,748
その他未払費用	664,155
(C) 純資産総額(A - B)	45,309,826,202
元本	45,440,110,000
次期繰越損益金	△ 130,283,798
(D) 受益権総口数	4,544,011口
1口当たり基準価額(C / D)	9,971円

(注1) 期首元本額 58,627,260,000円
 期中追加設定元本額 1,080,020,000円
 期中一部解約元本額 14,267,170,000円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 130,283,798円です。

○損益の状況（2019年7月23日～2020年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,997
受取利息	2,283
支払利息	△ 16,280
(B) 有価証券売買損益	△535,143,579
売買益	81,176,028
売買損	△616,319,607
(C) 信託報酬等	△107,462,476
(D) 当期損益金(A + B + C)	△642,620,052
(E) 前期繰越損益金	384,451,146
(分配準備積立金)	(384,452,412)
(繰越欠損金)	(△ 1,266)
(F) 追加信託差損益金*	127,885,108
(配当等相当額)	(8,366,524)
(売買損益相当額)	(119,518,584)
(G) 合計(D + E + F)	△130,283,798
次期繰越損益金(G)	△130,283,798
追加信託差損益金	127,885,108
(配当等相当額)	(8,366,524)
(売買損益相当額)	(119,518,584)
分配準備積立金	384,452,412
繰越欠損金	△642,621,318

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

○分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	8,366,524円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	384,452,412円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	392,818,936円
(f) 分配対象額(1口当たり)	86.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1口当たり)	0円

○お知らせ

- 運用体制の変更について
 代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

ニッセイ国内債券オープンマザーファンド

第2期（計算期間：2019年7月23日～2020年7月20日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

当マザーファンドは主に国内の公社債等に投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。当期の運用経過については、期初は米欧中央銀行の追加金融緩和観測等から金利低下を見込みデュレーションの長期化を基本に調整した後、2019年9月から2020年1月頃までは世界景気の回復期待や日銀の国債購入の減額姿勢等を背景に金利上昇を見込み、中立から短期化を基本に調整しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化や各国中央銀行の相次ぐ金融緩和を背景に長期金利の低下を見込み、デュレーションの長期化を基本に調整しましたが、当期末にかけては大型経済対策に伴う国債増発を受け、短期化も交えつつ機動的に調整しました。また、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった運用を実施し、対ベンチマークで超長期債の配分比率を高く調整しました。さらに、対ベンチマークで相対的に利回りの高い事業債の組入比率を高位に保ちました。

上記運用の結果、当期の基準価額は9,998円となり、期首より121円下落して当期末を迎えました。また基準価額騰落率は-1.2%となり、ベンチマーク騰落率（-1.4%）を上回りました。

- (注1) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当マザーファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。以下同じです。
- (注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

[今後の運用方針について]

国内長期金利については、新型コロナウイルスの感染収束が見込みづらく世界経済の低迷が続くと想定される中、各国中央銀行の金融緩和姿勢が継続することを背景に低位でもみ合う展開を予想します。このような環境下、長期化を基本とした機動的なデュレーション調整やポートフォリオ全体の利回りを高める戦略を中心に経済情勢や債券市場動向分析を踏まえた適切な戦略執行により、ベンチマークを中長期的に上回る収益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合 計	0	0.004	

期中の平均基準価額は10,102円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

〇売買および取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 161,479,593	千円 173,390,258
	特殊債券	300,000	(3,108)
	社債券	23,101,699	25,114,880 (100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 306,103	百万円 310,461

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

〇組入有価証券明細表

(2020年7月20日現在)

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期 末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 27,762,400 (8,138,500)	千円 29,841,965 (8,186,949)	% 65.9 (18.1)	% —	% 64.0 (16.3)	% 1.8 (1.7)	% 0.1 (0.0)	
特殊債券 (除く金融債券)	296,892 (296,892)	296,713 (296,713)	0.7 (0.7)	—	0.7 (0.7)	—	—	
社債券	11,800,000 (11,800,000)	11,750,055 (11,750,055)	25.9 (25.9)	—	8.8 (8.8)	16.9 (16.9)	0.2 (0.2)	
合 計	39,859,292 (20,235,392)	41,888,734 (20,233,718)	92.4 (44.7)	—	73.4 (25.7)	18.7 (18.7)	0.3 (0.3)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第398回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/3/1	千円 38,800	千円 38,877
	第403回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/8/1	500	501
	第404回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/9/1	4,000	4,011
	第405回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/10/1	700	702
	第407回 利付国債 (2年)	0.1000	2021/12/1	700	702
	第408回 利付国債 (2年)	0.1000	2022/1/1	900	903
	第411回 利付国債 (2年)	0.1000	2022/4/1	10,300	10,348
	第141回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/9/20	100	101
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	784,000	792,271
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	47,500	63,285
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	45,500	56,758
	第9回 利付国債 (40年)	0.4000	2056/3/20	124,500	116,160
	第10回 利付国債 (40年)	0.9000	2057/3/20	275,500	301,242
	第11回 利付国債 (40年)	0.8000	2058/3/20	19,600	20,804
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	323,100	309,768
	第334回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/6/20	100	102
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	700	718
	第343回 利付国債 (10年)	0.1000	2026/6/20	1,241,000	1,257,629
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	402,300	408,845
	第349回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/12/20	828,500	841,822
	第350回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/3/20	1,789,200	1,817,523
	第351回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/6/20	127,600	129,584
	第352回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/9/20	802,200	814,401
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	188,300	191,009
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	2,221,200	2,251,163
	第355回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/6/20	2,590,200	2,622,629
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	51,500	52,091
	第357回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/12/20	900	909
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	522,500	526,632
	第31回 利付国債 (30年)	2.2000	2039/9/20	133,700	177,968
	第32回 利付国債 (30年)	2.3000	2040/3/20	63,200	85,714
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	137,900	185,805
	第37回 利付国債 (30年)	1.9000	2042/9/20	257,600	334,913
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	102,900	132,011
	第40回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/9/20	173,600	223,235
	第41回 利付国債 (30年)	1.7000	2043/12/20	119,100	150,797
第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	404,000	511,997	
第43回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/6/20	340,400	431,804	
第44回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/9/20	96,800	122,905	

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	272,000	333,548
	第57回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/12/20	21,900	23,204
	第58回 利付国債 (30年)	0.8000	2048/3/20	917,000	970,873
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	232,800	240,377
	第60回 利付国債 (30年)	0.9000	2048/9/20	303,200	328,677
	第61回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/12/20	376,300	388,262
	第62回 利付国債 (30年)	0.5000	2049/3/20	468,300	458,526
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	30,500	29,032
	第64回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/9/20	10,600	10,073
	第65回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/12/20	300	284
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	284,300	284,658
	第111回 利付国債 (20年)	2.2000	2029/6/20	31,300	37,572
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	31,200	37,173
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	302,700	361,799
	第121回 利付国債 (20年)	1.9000	2030/9/20	119,300	141,912
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	360,600	437,425
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	749,800	920,289
	第133回 利付国債 (20年)	1.8000	2031/12/20	93,000	110,970
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	58,700	70,163
	第136回 利付国債 (20年)	1.6000	2032/3/20	12,500	14,653
	第137回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/6/20	243,700	289,101
	第140回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/9/20	342,100	406,428
	第141回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/12/20	339,200	403,776
	第142回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/12/20	442,400	532,025
	第145回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/6/20	262,200	313,292
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	51,400	61,527
	第147回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/12/20	411,400	487,928
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	114,100	134,004
	第150回 利付国債 (20年)	1.4000	2034/9/20	81,000	94,260
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	419,100	476,487
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	401,000	456,173
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	742,000	855,251
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	591,600	656,001
第156回 利付国債 (20年)	0.4000	2036/3/20	149,900	152,484	
第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	481,500	474,186	
第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	80,200	82,672	
第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	313,600	327,806	
第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	143,800	152,564	
第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	1,253,000	1,308,244	
第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	579,400	604,812	

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	1,000	1,042
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	277,600	284,526
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	3,300	3,377
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	63,600	67,229
	第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	193,000	196,985
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	2,700	2,704
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	831,200	828,930
	小計	—	—	—	29,841,965
特殊債券 (除く金融債券)	第154回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	0.3000	2055/3/10	296,892	296,713
	小計	—	—	—	296,713
社債券	第24回 大林組	0.1100	2024/6/20	200,000	199,548
	第3回 大和ハウス工業劣後特約付	0.8000	2059/9/25	100,000	99,810
	第6回 日揮	0.0300	2023/7/14	100,000	99,491
	第13回 日本ハム	0.6000	2039/8/19	200,000	190,626
	第16回 キリンホールディングス	0.1800	2025/6/4	100,000	100,023
	第7回 サントリーホールディングス	0.0010	2023/6/23	200,000	199,407
	第1回 不二製油グループ本社劣後特約付	0.7800	2049/6/11	400,000	399,008
	第7回 ヒューリック	0.2000	2024/6/25	600,000	597,626
	第7回 J.フロント リテイリング	0.2000	2024/5/22	200,000	198,236
	第41回 東洋紡	0.1800	2024/6/20	200,000	199,665
	第1回 住友化学劣後特約付	1.3000	2079/12/13	100,000	99,290
	第2回 住友化学劣後特約付	0.8400	2079/12/13	100,000	99,157
	第9回 イビデン	0.0300	2022/9/12	100,000	99,651
	第8回 JSR	0.1800	2025/5/28	100,000	100,315
	第45回 DIC	0.0500	2023/7/14	300,000	298,653
	第15回 Zホールディングス	0.3500	2023/6/9	200,000	199,732
	第3回 三井住友オートサービス	0.0300	2022/10/31	300,000	298,834
	第13回 ブリヂストン	0.2300	2026/4/17	100,000	100,392
	第10回 日本特殊陶業	0.1100	2024/6/20	300,000	298,985
	第1回 日本製鉄	0.1400	2024/6/20	500,000	497,422
	第33回 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.0500	2023/7/14	400,000	397,603
	第34回 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.2500	2025/7/14	400,000	397,503
	第14回 大同特殊鋼	0.2400	2026/7/17	500,000	495,072
	第13回 小松製作所	0.0010	2023/7/14	300,000	298,687
	第20回 セイコーエプソン	0.0200	2023/7/14	400,000	398,203
	第1回 住友生命劣後特約付ローン	0.6600	2079/6/26	200,000	198,294
	第73回 三井物産	0.2900	2029/7/11	100,000	99,589
	第80回 クレディセゾン	0.0200	2023/7/14	200,000	198,800
	第5回 イオン劣後特約付	1.8000	2049/12/10	100,000	101,889
	第20回 芙蓉総合リース	0.1500	2024/7/22	500,000	497,991

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第14回 NTTファイナンス	%	2023/6/20	千円 200,000	千円 199,627
	第5回 イオンフィナンシャルサービス	0.2300	2022/5/27	100,000	99,913
	第6回 イオンフィナンシャルサービス	0.3500	2024/5/28	200,000	199,831
	第25回 オリエントコーポレーション	0.3200	2025/7/17	100,000	99,227
	第26回 オリエントコーポレーション	0.1100	2023/2/17	200,000	199,184
	第68回 三菱UFJリース	0.1500	2024/7/11	200,000	199,614
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	200,000	200,640
	第42回 相鉄ホールディングス	0.6000	2030/5/22	400,000	404,448
	第41回 京王電鉄	0.3700	2030/5/24	100,000	100,499
	第42回 京王電鉄	0.7300	2040/5/25	200,000	199,102
	第59回 名古屋鉄道	0.5300	2039/9/5	100,000	95,124
	第14回 日本通運	0.2800	2027/6/16	100,000	100,294
	第26回 KDDI	0.1300	2024/4/26	100,000	100,180
	第23回 光通信	1.3800	2034/8/8	100,000	95,600
	第27回 光通信	0.4500	2025/7/14	100,000	99,136
	第532回 関西電力	0.1800	2024/7/25	500,000	500,396
	第509回 東北電力	0.2000	2024/5/24	200,000	200,793
	第521回 東北電力	0.4500	2030/5/24	400,000	402,286
	第38回 東京電力パワーグリッド	0.5800	2025/7/16	200,000	200,432
	第1回 大阪瓦斯劣後特約付	0.4400	2079/12/12	300,000	296,550
	第2回 大阪瓦斯劣後特約付	0.6000	2079/12/12	200,000	197,640
	第12回 コナミホールディングス	0.2200	2025/7/16	100,000	100,017
		小計	—	—	—
合	計	—	—	—	41,888,734

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 —	百万円 1,218

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 41,888,734	% 87.2
コール・ローン等、その他	6,138,660	12.8
投資信託財産総額	48,027,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,027,395,848
コール・ローン等	3,056,855,401
公社債(評価額)	41,888,734,863
未収入金	3,024,312,292
未収利息	43,294,283
前払費用	4,139,009
差入委託証拠金	10,060,000
(B) 負債	2,716,510,530
未払金	2,553,398,886
未払解約金	163,107,903
その他未払費用	3,741
(C) 純資産総額(A-B)	45,310,885,318
元本	45,319,677,734
次期繰越損益金	△ 8,792,416
(D) 受益権総口数	45,319,677,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

- (注1) 期首元本額 58,594,840,595円
期中追加設定元本額 1,078,195,963円
期中一部解約元本額 14,353,358,824円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）45,319,677,734円
- (注3) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,792,416円です。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	250,425,602
受取利息	251,806,232
支払利息	△ 1,380,630
(B) 有価証券売買損益	△ 911,140,034
売買益	510,705,849
売買損	△1,421,845,883
(C) 先物取引等損益	105,912,040
取引益	406,014,060
取引損	△ 300,102,020
(D) 信託報酬等	△ 54,443
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 554,856,835
(F) 前期繰越損益金	699,744,582
(G) 追加信託差損益金	11,862,627
(H) 解約差損益金	△ 165,542,790
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 8,792,416
次期繰越損益金(I)	△ 8,792,416

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）第8期（決算日：2020年7月20日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2016年10月20日設定）	
運用方針	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	主として「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の債券等に直接投資することがあります。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率	純資産額
	円	騰落率	騰落	騰落率			
4期(2018年7月20日)	9,969	0.9	383.349	0.9	99.1	%	百万円 87,418
5期(2019年1月21日)	9,986	0.2	384.772	0.4	99.6	%	61,206
6期(2019年7月22日)	10,188	2.0	392.345	2.0	99.7	%	18,169
7期(2020年1月20日)	10,090	△1.0	388.780	△0.9	99.3	%	15,502
8期(2020年7月20日)	10,038	△0.5	386.748	△0.5	99.6	%	13,706

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2020年1月20日	10,090	—	388.780	—	99.3	%
1月末	10,168	0.8	391.771	0.8	99.5	%
2月末	10,252	1.6	394.745	1.5	99.5	%
3月末	10,081	△0.1	388.450	△0.1	99.1	%
4月末	10,113	0.2	389.790	0.3	99.7	%
5月末	10,068	△0.2	388.127	△0.2	99.6	%
6月末	10,027	△0.6	386.558	△0.6	99.6	%
(期末) 2020年7月20日	10,038	△0.5	386.748	△0.5	99.6	%

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）です。
NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指数です。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

期初、0.01%程度水準であった国内長期金利（10年国債利回り）は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした市場流動性の低下により、2020年3月中旬にかけて大きく上下する展開となりました。3月下旬以降、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたことを受けて市場のボラティリティ（変動性）が低下すると、10年国債利回りは期末にかけて-0.05%から0.05%程度の狭いレンジ圏で推移し、0.03%程度水準で期を終えました。

このような環境下、当期の基準価額は0.5%下落し、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））の騰落率（△0.5%）と同程度水準となりました。

〔運用経過〕

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークを上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：所有期間利回りが高い長期債または超長期債のオーバーウェイト戦略を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
- ・スプレッド選択：事業債のオーバーウェイトを継続しました。
- ・銘柄選択：残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

〔今後の運用方針〕

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり欧米中央銀行が緩和的な姿勢を強めるなか、日銀の緩和的な金融政策も当面続くと考えられるため、国内長期金利は低位な水準で推移すると予想します。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

○1口当たりの費用明細

（2020年1月21日～2020年7月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	11	0.104	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.082)	*委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.107	
期中の平均基準価額は、10,118円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 170,712	千円 242,926	千口 1,399,955	千円 1,985,656

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 10,949,930	千口 9,720,687	千円 13,706,168

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本債券マザーファンド	千円 13,706,168	% 99.5
コール・ローン等、その他	65,988	0.5
投資信託財産総額	13,772,156	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,772,156,898
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	13,706,168,970
未収入金	65,987,928
(B) 負債	65,987,928
未払解約金	50,285,328
未払信託報酬	15,207,600
その他未払費用	495,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,706,168,970
元本	13,654,810,000
次期繰越損益金	51,358,970
(D) 受益権総口数	1,365,481口
1口当たり基準価額(C/D)	10,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,364,940,000円、期中追加設定元本額は239,610,000円、期中一部解約元本額は1,949,740,000円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 56,585,618
売買益	5,909,168
売買損	△ 62,494,786
(B) 信託報酬等	△ 15,702,600
(C) 当期損益金(A+B)	△ 72,288,218
(D) 前期繰越損益金	285,264,560
(E) 追加信託差損益金	△161,617,372
(配当等相当額)	(91,397,723)
(売買損益相当額)	(△253,015,095)
(F) 計(C+D+E)	51,358,970
次期繰越損益金(F)	51,358,970
追加信託差損益金	△161,617,372
(配当等相当額)	(91,490,559)
(売買損益相当額)	(△253,107,931)
分配準備積立金	454,466,283
繰越損益金	△241,489,941

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	19,314,059円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	91,490,559円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	435,152,224円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	545,956,842円
f. 分配対象収益(1口当たり)	399円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1口当たり)	0円

TMA日本債券マザーファンド

第19期(計算期間：2019年3月21日～2020年3月23日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針**[運用経過]**

当ファンドは、イールド選択、スプレッド選択、銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：所有期間利回りが高い長期債または超長期債のオーバーウェイト戦略を基本とし、市場環境に応じて機動的に調整しました。
 - ・スプレッド選択：事業債のオーバーウェイトを継続しました。
 - ・銘柄選択：残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。
- 以上の運用の結果、基準価額は0.3%上昇しました。

[今後の運用方針]

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり欧米中央銀行が緩和的な姿勢を強めるなか、日銀の緩和的な金融政策も当面続くと考えられるため、国内長期金利は低位な水準で推移すると考えます。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,277円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	311,640,236	325,235,538
	地方債証券	2,074,963	2,997,152 (330,000)
	特殊債券	—	1,902,312 (100,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	11,600,370	33,628,047 (834,073)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	59,499,000 (615,000)	63,239,633 (619,851)	70.9 (0.7)	— (—)	59.2 (0.7)	7.3 (—)	4.3 (—)
地方債証券	1,200,000 (1,200,000)	1,207,652 (1,207,652)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)	1.1 (1.1)
金融債券	700,000 (700,000)	701,041 (701,041)	0.8 (0.8)	— (—)	— (—)	0.8 (0.8)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	23,762,388 (23,762,388)	23,712,527 (23,712,527)	26.6 (26.6)	— (—)	6.2 (6.2)	14.6 (14.6)	5.7 (5.7)
合 計	85,161,388 (26,277,388)	88,860,853 (26,241,071)	99.6 (29.4)	— (—)	65.5 (6.9)	22.9 (15.6)	11.2 (6.9)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第406回利付国債 (2年)	0.1	670,000	673,296	2021/11/1	第356回利付国債 (10年)	0.1	3,622,000	3,635,654	2029/9/20
第408回利付国債 (2年)	0.1	680,000	683,692	2022/1/1	第357回利付国債 (10年)	0.1	1,858,000	1,864,280	2029/12/20
第409回利付国債 (2年)	0.1	2,087,000	2,098,875	2022/2/1	第15回利付国債 (30年)	2.5	100,000	131,302	2034/6/20
第410回利付国債 (2年)	0.1	420,000	422,528	2022/3/1	第17回利付国債 (30年)	2.4	160,000	209,208	2034/12/20
第139回利付国債 (5年)	0.1	200,000	201,642	2024/3/20	第23回利付国債 (30年)	2.5	360,000	486,039	2036/6/20
第140回利付国債 (5年)	0.1	1,594,000	1,607,230	2024/6/20	第27回利付国債 (30年)	2.5	40,000	54,900	2037/9/20
第141回利付国債 (5年)	0.1	560,000	564,799	2024/9/20	第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	69,128	2038/3/20
第142回利付国債 (5年)	0.1	4,090,000	4,124,028	2024/12/20	第33回利付国債 (30年)	2.0	794,000	1,057,655	2040/9/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	10,000	13,973	2054/3/20	第38回利付国債 (30年)	1.8	595,000	783,567	2043/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	735,000	849,307	2057/3/20	第40回利付国債 (30年)	1.8	631,000	834,144	2043/9/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	295,000	331,724	2058/3/20	第41回利付国債 (30年)	1.7	250,000	325,407	2043/12/20
第12回利付国債 (40年)	0.5	1,047,000	1,067,898	2059/3/20	第44回利付国債 (30年)	1.7	955,000	1,248,652	2044/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	100,000	102,162	2025/12/20	第45回利付国債 (30年)	1.5	30,000	37,898	2044/12/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	3,870,000	3,909,551	2026/3/20	第51回利付国債 (30年)	0.3	1,030,000	1,003,147	2046/6/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	2,347,000	2,370,798	2026/12/20	第52回利付国債 (30年)	0.5	995,000	1,017,606	2046/9/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	5,720,000	5,776,113	2027/3/20	第54回利付国債 (30年)	0.8	5,000	5,487	2047/3/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,943	2027/6/20	第57回利付国債 (30年)	0.8	636,000	698,652	2047/12/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	100,000	100,852	2027/12/20	第58回利付国債 (30年)	0.8	306,000	335,963	2048/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	720,000	725,630	2028/6/20	第59回利付国債 (30年)	0.7	285,000	305,531	2048/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	170,000	171,297	2028/9/20	第61回利付国債 (30年)	0.7	35,000	37,513	2048/12/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	708,000	712,941	2028/12/20	第62回利付国債 (30年)	0.5	584,000	594,535	2049/3/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	1,110,000	1,116,959	2029/3/20	第64回利付国債 (30年)	0.4	930,000	921,490	2049/9/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第65回利付国債(30年)	0.4	160,000	158,524	2049/12/20	第68回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.01	100,000	100,052	2021/9/17
第79回利付国債(20年)	2.0	40,000	44,367	2025/6/20	第94回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	100,000	100,039	2021/9/17
第104回利付国債(20年)	2.1	170,000	199,336	2028/6/20	第99回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	200,108	2021/12/20
第105回利付国債(20年)	2.1	230,000	270,790	2028/9/20	第102回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.001	200,000	200,104	2022/3/18
第112回利付国債(20年)	2.1	261,000	310,501	2029/6/20	第119回阪神高速道路株式会社社債	0.02	400,000	400,348	2021/12/20
第113回利付国債(20年)	2.1	248,000	295,893	2029/9/20	第16回水資源債券	0.001	100,000	100,054	2021/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	360,000	441,453	2031/3/20	第71回株式会社日本政策金融公庫社債	0.001	200,000	200,072	2021/8/9
第129回利付国債(20年)	1.8	230,000	272,704	2031/6/20	第122回都市再生債券	0.02	100,000	100,056	2021/6/18
第130回利付国債(20年)	1.8	710,000	843,309	2031/9/20	第53回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	200,000	200,064	2021/6/18
第132回利付国債(20年)	1.7	310,000	365,443	2031/12/20	第55回独立行政法人福祉医療機構債券	0.001	100,000	100,054	2021/12/20
第133回利付国債(20年)	1.8	50,000	59,519	2031/12/20	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	14,002	14,656	2037/11/10
第135回利付国債(20年)	1.7	90,000	106,303	2032/3/20	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	29,736	31,138	2038/5/10
第136回利付国債(20年)	1.6	70,000	81,857	2032/3/20	第67回一般担保住宅金融支援機構債券	1.478	100,000	101,611	2021/4/19
第141回利付国債(20年)	1.7	919,000	1,091,643	2032/12/20	第98回一般担保住宅金融支援機構債券	1.031	100,000	102,098	2022/3/18
第143回利付国債(20年)	1.6	740,000	871,157	2033/3/20	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	43,784	45,900	2048/3/10
第144回利付国債(20年)	1.5	120,000	139,749	2033/3/20	第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.18	74,866	74,785	2032/5/10
第145回利付国債(20年)	1.7	1,647,000	1,964,409	2033/6/20	第154回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3	100,000	99,516	2055/3/10
第146回利付国債(20年)	1.7	420,000	501,782	2033/9/20	第72回日本高速道路株式会社社債	0.05	300,000	300,459	2022/5/30
第147回利付国債(20年)	1.6	30,000	35,498	2033/12/20	第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	100,679	2021/7/30
第148回利付国債(20年)	1.5	646,000	756,672	2034/3/20	第4回五洋建設株式会社無担保社債	0.14	200,000	200,134	2020/9/15
第149回利付国債(20年)	1.5	130,000	152,555	2034/6/20	第3回協和エシオ株式会社無担保社債	0.15	100,000	99,942	2022/2/24
第150回利付国債(20年)	1.4	1,370,000	1,591,460	2034/9/20	第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.08	100,000	99,904	2021/6/14
第151回利付国債(20年)	1.2	458,000	519,491	2034/12/20	第2回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.19	100,000	99,581	2023/6/14
第152回利付国債(20年)	1.2	1,173,000	1,332,070	2035/3/20	第3回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.001	100,000	99,858	2021/7/26
第154回利付国債(20年)	1.2	60,000	68,298	2035/9/20	第4回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	0.07	300,000	298,257	2023/7/26
第156回利付国債(20年)	0.4	1,020,000	1,037,136	2036/3/20	第35回双日株式会社無担保社債	0.605	100,000	98,357	2028/3/8
第159回利付国債(20年)	0.6	540,000	566,276	2036/12/20	第12回日本たばこ産業株式会社社債	0.11	200,000	198,872	2023/9/8
第161回利付国債(20年)	0.6	100,000	104,917	2037/6/20	第3回J.フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,102	2020/8/5
第163回利付国債(20年)	0.6	510,000	535,321	2037/12/20	第22回森ビル株式会社無担保社債	0.18	200,000	199,308	2023/3/8
第164回利付国債(20年)	0.5	230,000	237,445	2038/3/20	第6回株式会社クラーレ無担保社債	0.09	100,000	99,488	2023/4/25
第167回利付国債(20年)	0.5	890,000	918,319	2038/12/20	第7回株式会社クラーレ無担保社債	0.19	100,000	99,234	2025/4/25
第168回利付国債(20年)	0.4	170,000	172,434	2039/3/20	第1回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	100,000	99,909	2022/10/26
第170回利付国債(20年)	0.3	1,588,000	1,583,617	2039/9/20	第3回日本土地建物株式会社無担保社債	0.28	100,000	99,528	2023/10/25
第171回利付国債(20年)	0.3	1,610,000	1,605,508	2039/12/20	第5回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	100,000	98,812	2025/2/20
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	101,000	102,982	2027/3/10	第21回大玉製紙株式会社無担保社債	0.605	200,000	200,088	2025/10/24
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	246,000	248,460	2028/3/10	第1回住友化学株式会社無担保社債(劣後)	1.3	200,000	204,386	2079/12/13
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	268,000	268,407	2029/3/10	第2回住友化学株式会社無担保社債(劣後)	0.84	100,000	99,829	2079/12/13
小 計		59,499,000	63,239,633		第5回株式会社野村総合研究所無担保社債	0.005	100,000	99,535	2022/9/27
地方債証券					第5回花王株式会社無担保社債	0.08	200,000	199,092	2023/6/20
第741回東京都公募公債	0.435	200,000	204,438	2025/3/19	第42回D I C株式会社無担保社債	0.15	300,000	299,064	2023/4/17
第69回神奈川県公募公債(5年)	0.001	800,000	800,248	2021/9/17	第1回住友三井オートサービス株式会社無担保社債	0.09	100,000	99,930	2021/10/29
第95回共同発行市場公募地方債	1.28	100,000	101,202	2021/2/25	第12回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債	0.02	200,000	199,222	2022/7/26
平成23年度第1回滋賀県公募公債	1.02	100,000	101,764	2021/11/25	第14回富士フィルムホールディングス株式会社無担保社債	0.06	300,000	298,785	2023/3/3
小 計		1,200,000	1,207,652		第9回株式会社ブリヂストン無担保社債	0.08	200,000	199,612	2022/4/21
金融債券					第3回パナソニック化学株式会社無担保社債	0.4	100,000	100,144	2024/1/19
い第816号商工債	0.17	100,000	100,237	2023/5/26	第2回ジェイアールホールディングス株式会社無担保社債	0.11	200,000	198,904	2023/3/1
い第817号商工債	0.17	100,000	100,244	2023/6/27	第47回古河電気工業株式会社無担保社債	0.525	200,000	199,610	2027/7/14
第331回償付金中金債(5年)	0.08	500,000	500,560	2022/6/27	第12回Y K K株式会社無担保社債	0.08	400,000	398,060	2023/6/16
小 計		700,000	701,041		第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債	0.09	200,000	199,690	2022/3/9
普通社債券(含む投資法人債券)					第34回株式会社豊田自動織機無担保社債	0.001	200,000	199,792	2021/6/18
第517回関西電力株式会社社債	0.19	200,000	199,934	2023/6/20	第9回株式会社社産原製作所無担保社債	0.18	100,000	99,857	2022/10/24
第521回関西電力株式会社社債	0.18	300,000	299,484	2023/9/20	第15回T H K株式会社無担保社債	0.25	100,000	98,575	2027/2/5
第467回九州電力株式会社社債	0.18	100,000	99,933	2023/8/25	第18回株式会社日立製作所無担保社債	0.06	300,000	298,455	2023/3/10
第469回九州電力株式会社社債	0.3	200,000	199,618	2025/10/24	第20回株式会社日立製作所無担保社債	0.29	100,000	98,167	2030/3/12
第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	100,563	2020/9/25	第1回株式会社明電舎無担保社債	0.38	100,000	100,261	2022/7/20
第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	100,849	2021/12/24	第9回日本電産株式会社無担保社債	0.02	700,000	696,549	2022/11/28
第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.57	300,000	298,308	2025/9/12	第54回日本電気株式会社無担保社債	0.36	100,000	99,652	2025/9/19

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第15回パナソニック株式会社無担保社債	0.19	400,000	400,296	2021/9/17	第82回日立キャピタル株式会社無担保社債	0.09	300,000	298,797	2023/2/20
第18回パナソニック株式会社無担保社債	0.23	100,000	98,748	2026/3/5	第18回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0.17	200,000	199,108	2023/5/29
第16回株式会社デンソー無担保社債	0.08	200,000	199,020	2023/3/20	第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.17	200,000	198,918	2023/7/12
第11回J A三井リース株式会社無担保社債	0.2	200,000	199,148	2023/9/7	第71回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.01	100,000	99,439	2022/6/17
第3回昭和リース株式会社無担保社債	0.25	300,000	297,966	2023/7/31	第4回三菱UFJリース株式会社無担保社債	0.18	100,000	99,598	2023/4/17
第2回コンコレディア・フィナンシャルグループ(劣後)	0.4	100,000	99,711	2028/2/23	第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	0.687	100,000	100,623	2021/5/21
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	0.35	300,000	299,496	2022/8/4	第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.34	100,000	99,958	2024/8/9
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	1.11	400,000	400,452	2047/11/6	第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債	0.3	200,000	199,288	2023/9/4
第2回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	0.25	100,000	100,038	2022/10/31	第1回第一生命ホールディングス無担保社債(劣後)	1.22	100,000	99,403	2029/3/19
第1回愛三工業株式会社無担保社債	0.22	100,000	99,888	2023/3/7	第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	0.85	100,000	100,574	2077/12/10
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社無担保(劣後)	1.05	200,000	199,678	2048/4/27	第1回あいおいニッセイ同和損害保険株式会社無担保社債(劣後)	0.66	200,000	196,994	2079/9/10
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社無担保(劣後)	1.03	400,000	401,362	2048/9/18	第1回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.12	200,000	203,067	2048/9/23
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債	0.315	100,000	99,554	2023/9/25	第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後)	0.69	100,000	99,328	2050/2/4
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社無担保(劣後)	0.66	100,000	99,335	2079/6/26	第3回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後)	0.94	100,000	97,715	2050/2/4
第1回楽天カード株式会社無担保社債	0.14	200,000	198,790	2022/12/12	第1回森トラスト・ホールディングス無担保社債	0.2	500,000	494,250	2023/9/14
第3回兼松株式会社無担保社債	0.42	100,000	99,359	2022/12/14	第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.91	100,000	100,207	2020/6/25
第30回阪和興業株式会社無担保社債	0.24	100,000	98,937	2023/6/13	第63回日本電信電話株式会社電信電話債	0.69	400,000	405,524	2023/3/20
第69回株式会社クレディセゾン無担保社債	0.18	200,000	199,032	2023/6/19	第1回大阪瓦斯株式会社無担保社債(劣後)	0.44	100,000	99,511	2079/12/12
第6回株式会社新生銀行無担保社債	0.24	200,000	199,538	2023/12/13	第2回大阪瓦斯株式会社無担保社債(劣後)	0.6	100,000	99,654	2079/12/12
第19回株式会社あおぞら銀行無担保社債	0.1	100,000	99,911	2021/6/8	第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.749	100,000	102,059	2025/12/18
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後)	0.82	300,000	296,839	2025/1/15	第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.11	200,000	198,848	2023/6/6
第11回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後)	1.0	200,000	197,048	2030/1/15	第1回B P C E円貨社債(5年)	0.64	100,000	100,282	2022/1/27
第12回株式会社りそなホールディングス無担保社債	0.12	300,000	299,829	2022/1/24	第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	2.114	100,000	104,834	2025/6/26
第11回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	0.38	200,000	198,952	2028/6/14	第1回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.615	100,000	99,924	2021/12/15
第11回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.78	100,000	102,780	2022/3/15	第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	0.482	200,000	196,934	2023/12/14
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	0.911	100,000	100,564	2024/8/29	第1回バンコ・サンタンデール無担保社債	0.568	100,000	99,021	2023/1/11
第3回株式会社群馬銀行無担保社債(劣後特約付)	0.4	200,000	199,018	2028/4/27	第48回韓国産業銀行円貨債(2018)	0.23	400,000	400,220	2021/9/3
第8回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	0.98	700,000	695,667	2024/12/15	第3回ビー・エヌ・ビー・パリ円貨社債(2018)	0.367	100,000	99,127	2023/2/28
第14回興銀リース株式会社無担保社債	0.04	300,000	298,683	2022/8/2	ゴールドマン・サックスEMTN2018	0.55	400,000	398,018	2023/11/16
第23回東京センチュリー株式会社無担保社債	0.2	100,000	99,599	2023/4/13	小		23,762,388	23,712,527	
第89回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.001	200,000	198,888	2022/10/25	計		85,161,388	88,860,853	
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.402	100,000	100,035	2020/4/30	合				
第1回イオンロダクトファイナンス株式会社無担保社債	0.38	300,000	301,899	2023/4/26	計				
第75回アコム株式会社無担保社債	0.309	200,000	199,194	2023/2/28					
第77回アコム株式会社無担保社債	0.274	300,000	297,513	2023/8/30					
第19回株式会社ジャックス無担保社債	0.25	100,000	99,773	2023/6/15					
第20回株式会社ジャックス無担保社債	0.36	300,000	298,581	2025/6/13					
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	200,000	197,152	2028/1/26					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	88,860,853	99.0
コール・ローン等、その他	926,162	1.0
投資信託財産総額	89,787,015	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	89,787,015,645	
コール・ローン等	265,506,302	
公社債(評価額)	88,860,853,848	
未収入金	605,930,820	
未収利息	49,612,603	
前払費用	5,112,072	
(B) 負債	549,091,201	
未払解約金	549,090,726	
未払利息	475	
(C) 純資産総額(A-B)	89,237,924,444	
元本	63,189,857,021	
次期繰越損益金	26,048,067,423	
(D) 受益権総口数	63,189,857,021口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,122円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は91,593,901,917円、期中追加設定元本額は21,378,348,503円、期中一部解約元本額は49,782,393,399円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け)	23,611,665,891円
東京海上セレクション・日本債券	12,374,999,752円
東京海上・日本債券オープンF(適格機関投資家専用)	10,648,755,102円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)	6,622,193,038円
東京海上セレクション・バランス50	4,483,513,250円
東京海上セレクション・バランス30	3,612,369,022円
東京海上セレクション・バランス70	1,077,023,724円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	527,483,906円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	154,964,105円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	70,128,950円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	6,760,281円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	528,663,547	
受取利息	529,215,144	
その他収益金	40,597	
支払利息	△ 592,194	
(B) 有価証券売買損益	△ 43,071,019	
売買益	1,605,451,680	
売買損	△ 1,648,522,699	
(C) 保管費用等	△ 42,339	
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,550,189	
(E) 前期繰越損益金	37,345,635,953	
(F) 追加信託差損益金	9,123,567,472	
(G) 解約差損益金	△20,906,686,191	
(H) 計(D+E+F+G)	26,048,067,423	
次期繰越損益金(H)	26,048,067,423	

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF（適格機関投資家専用）

第1期(2019年4月4日～2020年3月5日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年4月4日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。
	マザーファンド	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く）への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時（原則毎年3月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年3月5日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税引前 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2019年4月4日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2020年3月5日)	10,194	0	1.9	10,116	1.2	98.3	6.7	41,849

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI総合です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

※参考指数に関して

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	債 券 債 券	
	騰 落 率	騰 落 率		組 入 比 率	先 物 比 率
(設定日) 2019年4月4日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
4月末	10,002	0.0	9,991	△0.1	95.5
5月末	10,075	0.8	10,052	0.5	99.7
6月末	10,168	1.7	10,114	1.1	92.8
7月末	10,190	1.9	10,125	1.3	97.8
8月末	10,343	3.4	10,263	2.6	99.1
9月末	10,200	2.0	10,154	1.5	90.9
10月末	10,148	1.5	10,111	1.1	96.0
11月末	10,118	1.2	10,078	0.8	99.1
12月末	10,096	1.0	10,048	0.5	99.6
2020年1月末	10,147	1.5	10,090	0.9	99.2
2月末	10,244	2.4	10,166	1.7	99.4
(期 末) 2020年3月5日	10,194	1.9	10,116	1.2	98.3

(注1) 騰落率は設定日比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI総合です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。(期首は-0.05%、期末は-0.11%)
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り(非国債の対国債スプレッド)は、概ね横ばいから拡大傾向で推移しましたが、円建外債は縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

- ・国債利回りは、グローバルに中央銀行がハト派に転じる動きが見られたことや米中貿易摩擦の懸念が高まったことなどから、2019年8月末にかけて低下する展開となりました。その後、米中通商協議に進展がみられたことなどから年末にかけては上昇に転じました。2020年1月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてグローバルに安全資産需要が高まり、低下傾向で推移しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、国債利回りが上昇した2019年9月から年末にかけては縮小したものの、そのほかの期間では概ね横ばいから拡大傾向で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「マニュアルF・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニュアルF・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+1.9%となり、同期間における参考指数（NOMURA-BPI総合）の騰落率の+1.2%を上回りました。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2019年3月からは長期化、10月からは短期化、2020年2月からは長期化としました。物価連動国債は2019年3月から11月にかけてオーバーウェイト、12月からは非保有、2020年1月からはオーバーウェイトとしました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却およびコールオプションの購入等を行いました。金利選択効果全体では、ほぼ中立寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では2019年5月から段階的に長期・超長期ゾーンから短中期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニュアルF・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

マニュアルF・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

- ・米中貿易戦争懸念は緩和も、グローバルに景気指標が想定よりも弱いことに加えて新型コロナウイルスに起因した中国経済およびグローバル経済への懸念、また金融政策に対する緩和期待から、金利は当面上昇しにくい環境を想定しています。10年国債利回りは-0.20%～+0.00%のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の短中期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。クレジット市場は、GDPギャップや失業率、設備稼働率等の観点で過熱感が強い一方で、製造業の投下資本利益率低下により設備投資の過熱感は解消に向かう見通しです。また、GDP対比の中央銀行総資産は日銀が先進国の中では群を抜いて大きく、相対的に強い金融緩和圧力の下で大幅なスプレッド拡大は見込みにくいと想定します。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。

○1口当たりの費用明細

（2019年4月4日～2020年3月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,157円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	26円 (22) (2)	0.253% (0.213) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （先物・オプション）	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （監査費用） （印刷） （その他）	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.000) (0.002) (0.004)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	28	0.264	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買および取引の状況

（2019年4月4日～2020年3月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュアルフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	千口 48,829,588	千円 49,113,860	千口 7,876,672	千円 8,030,547

（注）単位未満は切り捨てております。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月4日～2020年3月5日）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年4月4日～2020年3月5日）

該当事項はありません。

○組入資産の明細

（2020年3月5日現在）

親投資信託残高

銘	柄	当 期		末	
		口	数	評 価	額
マニュアルフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド			千口 40,952,916		千円 41,849,785

（注1）マザーファンドの2020年3月5日現在の受益権総口数は58,676,232千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

○有価証券の貸付及び借入の状況

（2020年3月5日現在）

該当事項はありません。

○投資信託財産の構成

（2020年3月5日現在）

項	目	当 期		末	
		評 価	額	比	率
マニュアルフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド			千円 41,849,785		% 99.8
コール・ローン等、その他			67,763		0.2
投資信託財産総額			41,917,548		100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てております。

○資産、負債、元本および基準価額の状況（2020年3月5日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,917,548,203
マニュアルフ・日本債券ストラテジック・ アクティブ・マザーファンド(評価額)	41,849,785,345
未収入金	67,762,858
(B) 負債	67,762,858
未払解約金	17,451,734
未払信託報酬	49,596,416
その他未払費用	714,708
(C) 純資産総額(A－B)	41,849,785,345
元本	41,052,160,000
次期繰越損益金	797,625,345
(D) 受益権総口数	4,105,216口
1口当たり基準価額(C/D)	10,194円

(注1) 当ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は48,842,020,000円、期中一部解約元本額は7,789,960,000円です。

(注2) 1口当たり純資産額は10,194円です。

○損益の状況（2019年4月4日～2020年3月5日）

項目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	667,623,569
売買益	773,009,363
売買損	△105,385,794
(B) 信託報酬等	△ 99,019,468
(C) 当期損益金(A+B)	568,604,101
(D) 追加信託差損益金	229,021,244
(売買損益相当額)	(229,021,244)
(E) 計(C+D)	797,625,345
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	797,625,345
追加信託差損益金	229,021,244
(配当等相当額)	(21,607,120)
(売買損益相当額)	(207,414,124)
分配準備積立金	568,604,101

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(295,849,121円)、費用控除後の有価証券等損益額(272,754,980円)、および信託約款に規定する収益調整金(229,021,244円)より分配対象収益は797,625,345円(1口当たり194円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

◆約款変更
 該当事項はありません。

◆運用体制の変更
 該当事項はありません。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

第1期（計算期間：2019年4月4日～2020年3月5日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首は-0.05%、期末は-0.11%）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、概ね横ばいから拡大傾向で推移しましたが、円建外債は縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

- ・国債利回りは、グローバルに中央銀行がハト派に転じる動きが見られたことや米中貿易摩擦の懸念が高まったことなどから、2019年8月末にかけて低下する展開となりました。その後、米中通商協議に進展がみられたことなどから年末にかけては上昇に転じました。2020年1月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてグローバルに安全資産需要が高まり、低下傾向で推移しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、国債利回りが上昇した2019年9月から年末にかけては縮小したものの、そのほかの期間では概ね横ばいから拡大傾向で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託とベンチマークの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+2.2%となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率の+1.2%を上回りました。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2019年3月からは長期化、10月からは短期化、2020年2月からは長期化としました。物価連動国債は2019年3月から11月にかけてオーバーウェイト、12月からは非保有、2020年1月からはオーバーウェイトとしました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却およびコールオプションの購入等を行いました。金利選択効果全体では、ほぼ中立寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では2019年5月から段階的に長期・超長期ゾーンから短中期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・米中貿易戦争懸念は緩和も、グローバルに景気指標が想定よりも弱いことに加えて新型コロナウイルスに起因した中国経済およびグローバル経済への懸念、また金融政策に対する緩和期待から、金利は当面上昇しにくい環境を想定しています。10年国債利回りは-0.20%～+0.00%のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の短中期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。クレジット市場は、GDPギャップや失業率、設備稼働率等の観点で過熱感が強い一方で、製造業の投下資本利益率低下により設備投資の過熱感は解消に向かう見通しです。また、GDP対比の中央銀行総資産は日銀が先進国の中では群を抜いて大きく、相対的に強い金融緩和圧力の下で大幅なスプレッド拡大は見込みにくいと想定します。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。

○1万口当たりの費用明細

（2019年4月4日～2020年3月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,169円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.009	

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買および取引の状況

（2019年4月4日～2020年3月5日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 66,505,698	千円 44,281,887
	特殊債券	4,100,000	4,109,630
	社債券（投資法人債券を含む）	40,064,382	3,948,974

（注1）金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

（注2）単位未満は切り捨てております。

（注3）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 71,231	百万円 67,173	百万円 70,156	百万円 70,220

（注）単位未満は切り捨てております。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買		建		売		建	
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内 債券オプション 取引	コール	百万円 121	百万円 109	百万円 2	百万円 6	百万円 81	百万円 132	百万円 -	百万円 1
	プット	121	63	-	8	164	118	-	16

(注) 単位未満は切り捨てております。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
金 利	百万円 28,570
金 利 ス ワ ッ プ	58,580
C D S	3,042

○組入有価証券明細表

(2020年3月5日現在)

国内（邦貨建）公社債

A 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 20,089,000 (4,695,000)	千円 22,617,344 (5,235,737)	% 37.7 (8.7)	% -	% 36.9 (7.9)	% 0.8 (0.8)	% -
普通社債券 (含む投資法人債券)	35,760,000 (35,760,000)	36,353,317 (36,353,317)	60.6 (60.6)	- (-)	54.6 (54.6)	5.8 (5.8)	0.3 (0.3)
合 計	55,849,000 (40,455,000)	58,970,661 (41,589,055)	98.3 (69.4)	- (-)	91.5 (62.5)	6.6 (6.6)	0.3 (0.3)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

B 個別銘柄開示

債券種別	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第11回利付国債（40年）	0.8	191,000	220,591	2058/3/20
	第12回利付国債（40年）	0.5	490,000	513,475	2059/3/20
	第356回利付国債（10年）	0.1	70,000	71,555	2029/9/20
	第357回利付国債（10年）	0.1	1,200,000	1,225,548	2029/12/20
	第37回利付国債（30年）	1.9	1,900,000	2,582,765	2042/9/20
	第53回利付国債（30年）	0.6	76,000	81,451	2046/12/20
	第61回利付国債（30年）	0.7	1,510,000	1,659,082	2048/12/20
	第62回利付国債（30年）	0.5	90,000	93,929	2049/3/20
	第63回利付国債（30年）	0.4	2,545,000	2,585,669	2049/6/20
	第64回利付国債（30年）	0.4	90,000	91,326	2049/9/20
	第65回利付国債（30年）	0.4	220,000	223,267	2049/12/20
	第130回利付国債（20年）	1.8	2,140,000	2,593,594	2031/9/20
	第135回利付国債（20年）	1.7	2,180,000	2,629,298	2032/3/20
	第155回利付国債（20年）	1.0	3,655,000	4,159,901	2035/12/20
	第167回利付国債（20年）	0.5	1,105,000	1,167,145	2038/12/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	1,387,000	1,439,192	2039/3/20
	第169回利付国債（20年）	0.3	200,000	203,714	2039/6/20
	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1	460,000	475,768	2024/9/10
第24回利付国債（物価連動・10年）	0.1	580,000	600,067	2029/3/10	
	小計	—	20,089,000	22,617,344	—
普通社債券 （含む投資法人債券）	日本生命第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.52	400,000	417,120	2045/4/30
	日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	300,000	301,860	2046/11/22
	日本生命第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	303,960	2047/4/19
	第1回A号明治安田生命保険	1.08	300,000	309,216	2046/12/15
	第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.11	1,300,000	1,329,484	2047/11/6
	第1回アブラック生命保険株式会社無担保社債	0.963	600,000	605,916	2049/4/16
	第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.5	200,000	200,978	2054/9/25
	第1回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.68	1,600,000	1,617,120	2078/4/25
	第2回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.39	500,000	501,085	2079/8/2
	第1回不二製糖グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.78	1,500,000	1,511,985	2049/6/11
	第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	500,000	503,370	2079/12/13
	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.72	4,000,000	4,146,880	2079/6/6
	第1回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	200,000	201,930	2049/12/10
	第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.71	400,000	402,076	2079/9/12
	第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.93	400,000	405,424	2079/9/12
	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	660,000	668,804	2048/4/27
	第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.66	1,200,000	1,208,688	2079/6/26
	第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.49	800,000	822,344	2053/11/28

債券種別	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第6回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.85	1,200,000	1,228,296	2076/9/13	
	第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.8	100,000	103,885	2049/12/10	
	第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.52	100,000	104,029	2054/12/11	
	第8回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	1.03	500,000	506,330	9998/12/31	
	第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	0.82	2,100,000	2,111,235	9998/12/31	
	第4回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.22	600,000	607,680	9998/12/31	
	第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.13	2,000,000	2,032,360	9998/12/31	
	第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	0.98	1,100,000	1,111,550	9998/12/31	
	第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.0	1,500,000	1,519,005	2054/4/22	
	第17回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.43	500,000	500,465	2022/5/30	
	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.96	1,000,000	1,016,060	2079/12/24	
	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.39	2,000,000	2,082,000	2076/2/10	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	580,000	588,236	2046/8/8	
	第2回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.69	400,000	402,388	2050/2/4	
	第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.94	100,000	101,397	2050/2/4	
	第3回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.33	100,000	104,867	2076/2/3	
	第21回株式会社光通信無担保社債	0.24	200,000	199,106	2024/8/8	
	第22回株式会社光通信無担保社債	0.32	100,000	98,994	2026/8/7	
	第24回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.61	1,200,000	1,215,372	2024/4/24	
	第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.6	500,000	505,525	2024/7/10	
	第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.5	100,000	102,734	2043/9/16	
	第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	2,920,000	2,939,534	2041/9/30	
	第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.13	460,000	470,005	2022/12/9	
	第51回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	350,000	358,319	2024/3/15	
	第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	100,000	102,367	2024/3/8	
	第53回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.57	100,000	100,596	2024/6/14	
	第57回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.38	500,000	489,545	2026/9/11	
	第1回ソフトバンク株式会社無担保社債	2.5	190,000	193,195	2021/12/17	
		小計	—	35,760,000	36,353,317	—
	合	計	—	55,849,000	58,970,661	—

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買	建	額
国内			
債券先物取引		百万円 4,001	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) —印は組み入れなしです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券店頭	コール	百万円 33	百万円 25
		プット	2	11
	国債先物	コール	—	1
		プット	—	17

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) ー印は組み入れなしです。

スワップ残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
金 利 ス ワ ッ プ	270百万円

○有価証券の貸付及び借入の状況

(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

○特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中（2019年4月4日から2020年3月5日まで）に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約37件、解約37件、債券店頭オプション取引の買22件、売22件、CDS取引の買3件、売3件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 58,970,661	% 96.6
コール・ローン等、その他	2,055,136	3.4
投資信託財産総額	61,025,797	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

○資産、負債、元本および基準価額の状況（2020年3月5日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,024,535,107
コール・ローン等	487,518,259
公社債(評価額)	58,970,661,689
コール・オプション(買)	33,740,000
プット・オプション(買)	2,188,800
未収入金	1,298,203,049
未収利息	191,824,197
前払費用	20,349,013
差入委託証拠金	20,050,100
(B) 負債	1,064,469,852
コール・オプション(売)	27,540,000
プット・オプション(売)	29,854,000
未払金	880,278,928
未払解約金	124,475,945
未払利息	2,225,205
その他未払費用	95,774
(C) 純資産総額(A－B)	59,960,065,255
元本	58,676,232,561
次期繰越損益金	1,283,832,694
(D) 受益権総口数	58,676,232,561口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,219円

(注1) 当親ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は67,158,164,600円、期中一部解約元本額は8,482,032,039円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニュアルF・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF（適格機関投資家専用）	40,952,916,475円
マニュアルF O F s 用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	17,477,109,464円
マニュアルF 日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	157,891,073円
マニュアルF 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）	88,315,549円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0219円です。

○損益の状況（2019年4月4日～2020年3月5日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	415,230,567
受取利息	414,465,931
支払利息	764,636
(B) 有価証券売買損益	641,072,565
売買益	768,003,725
売買損	△ 126,931,160
(C) 先物取引等取引損益	△ 153,069,537
取引益	429,230,480
取引損	△ 582,300,017
(D) 信託報酬等	△ 1,778,983
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	901,454,612
(F) 追加信託差損益金	544,283,352
(G) 解約差損益金	△ 161,905,270
(H) 計(E+F+G)	1,283,832,694
次期繰越損益金(H)	1,283,832,694

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」および「デリバティブ取引等に係る投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。（2019年11月1日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2019年8月19日）

作成対象期間（2018年8月21日～2019年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
13期(2015年8月19日)	円 10,206		% 0.1	% 44.7	% -	百万円 22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754
16期(2018年8月20日)	10,206		△0.0	38.7	-	13,511
17期(2019年8月19日)	10,205		△0.0	59.3	-	8,458

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

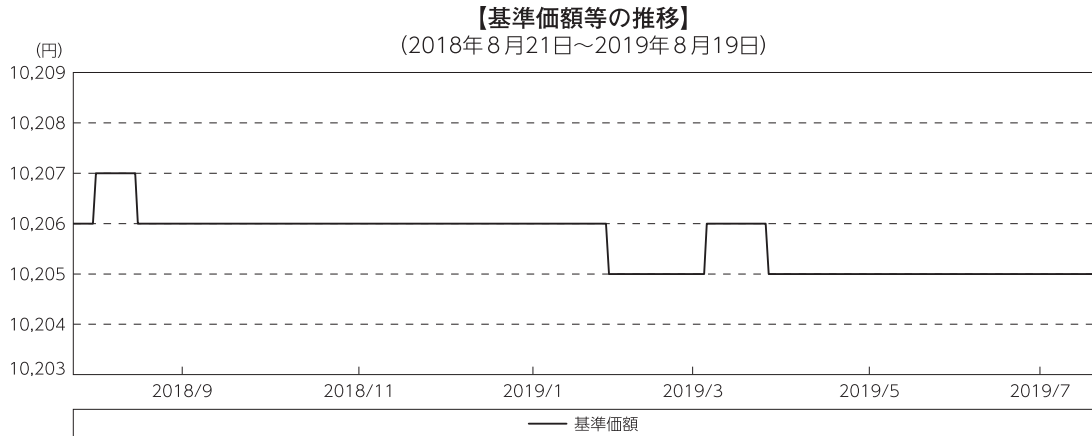
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年8月20日	円 10,206		% -	% 38.7	% -
8月末	10,207		0.0	40.6	-
9月末	10,206		0.0	52.5	-
10月末	10,206		0.0	53.1	-
11月末	10,206		0.0	41.5	-
12月末	10,206		0.0	51.0	-
2019年1月末	10,206		0.0	51.1	-
2月末	10,205		△0.0	55.7	-
3月末	10,205		△0.0	64.2	-
4月末	10,205		△0.0	54.0	-
5月末	10,205		△0.0	65.5	-
6月末	10,205		△0.0	61.8	-
7月末	10,205		△0.0	57.8	-
(期末) 2019年8月19日	10,205		△0.0	59.3	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きもみられました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2019年4月には「政策金利のフォワードガイダンス」をより明確に示すため、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することとしました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、2018年9月まで概ね-0.1%台で推移し、10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等により買い進まれ-0.3%台まで低下、その後期末にかけては-0.1%台まで上昇しました。また、無担保コール翌日物金利は期を通して概ね-0.06～-0.07%程度で推移しました。

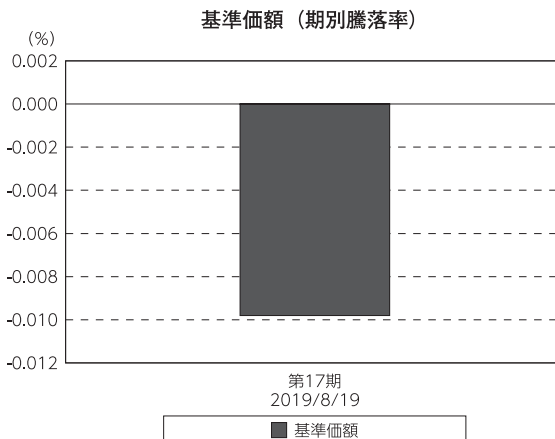
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年8月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年8月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	6,812,723	6,812,701
	地方債証券	2,994,475	—
内	特殊債券	5,906,659	—
	社債券（投資法人債券を含む）	11,495,778	—
			(2,452,000)
			(7,940,000)
			(10,167,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	4,699,986	—
			(8,600,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 20,396	百万円 1,141	% 5.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年8月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	1,156,000 (1,156,000)	1,157,903 (1,157,903)	13.7 (13.7)	- (-)	- (-)	- (-)	13.7 (13.7)	
特殊債券 (除く金融債)	700,000 (700,000)	700,671 (700,671)	8.3 (8.3)	- (-)	- (-)	- (-)	8.3 (8.3)	
金融債券	350,000 (350,000)	350,021 (350,021)	4.1 (4.1)	- (-)	- (-)	- (-)	4.1 (4.1)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,800,000 (2,800,000)	2,804,925 (2,804,925)	33.2 (33.2)	- (-)	- (-)	- (-)	33.2 (33.2)	
合 計	5,006,000 (5,006,000)	5,013,521 (5,013,521)	59.3 (59.3)	- (-)	- (-)	- (-)	59.3 (59.3)	

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
大阪府 公募第330回	1.48	116,000	116,173
大阪府 公募第331回	1.41	100,000	100,269
兵庫県 公募平成21年度第23回	1.37	100,000	100,218
静岡県 公募平成21年度第4回	1.56	100,000	100,007
静岡県 公募平成21年度第5回	1.35	100,000	100,222
広島県 公募平成21年度第3回	1.41	140,000	140,196
福岡県 公募平成26年度第4回	0.135	100,000	100,016
岐阜県 公募平成21年度第1回	1.35	100,000	100,256
共同発行市場地方債 公募第79回	1.34	100,000	100,246
広島市 公募平成21年度第2回	1.35	100,000	100,262
鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	0.153	100,000	100,034
小 計		1,156,000	1,157,903
特殊債券(除く金融債)			
日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	0.219	100,000	100,020
日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	0.001	100,000	100,000
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	1.38	400,000	400,478
国際協力銀行債券 第16回財投機関債	2.07	100,000	100,172
小 計		700,000	700,671
金融債券			
商工債券 利付第771回い号	0.2	350,000	350,021
小 計		350,000	350,021
普通社債券(含む投資法人債券)			
中部電力 第492回	1.405	350,000	350,881
東北電力 第452回	1.405	100,000	100,489
九州電力 第423回	0.959	100,000	100,093
北海道電力 第319回	0.514	550,000	550,281
三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	1.485	400,000	400,898
三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	0.441	200,000	200,224
三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	1.493	100,000	100,484
東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	1.7	200,000	200,594
東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	1.875	600,000	600,959
電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	1.474	200,000	200,017
小 計		2,800,000	2,804,925
合 計		5,006,000	5,013,521

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 499,996	% 5.9

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,013,521	59.3
その他有価証券	499,996	5.9
コール・ローン等、その他	2,944,648	34.8
投資信託財産総額	8,458,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,458,165,584
コール・ローン等	2,925,096,627
公社債(評価額)	5,013,521,293
その他有価証券	499,996,087
未収利息	7,780,208
前払費用	11,771,369
(B) 負債	4,506
未払利息	4,506
(C) 純資産総額(A-B)	8,458,161,078
元本	8,288,568,727
次期繰越損益金	169,592,351
(D) 受益権総口数	8,288,568,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円

(注) 期首元本額は13,238,234,160円、期中追加設定元本額は505,769,218円、期中一部解約元本額は5,455,434,651円、1口当たり純資産額は1.0205円です。

○損益の状況 (2018年8月21日～2019年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,233,836
受取利息	48,231,124
支払利息	△ 1,997,288
(B) 有価証券売買損益	△ 48,206,310
売買損	△ 48,206,310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,972,474
(D) 前期繰越損益金	273,342,594
(E) 追加信託差損益金	10,418,721
(F) 解約差損益金	△112,196,490
(G) 計(C+D+E+F)	169,592,351
次期繰越損益金(G)	169,592,351

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	424,221,200
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	104,556,769
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	96,909,215
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,607,461
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	2,551,759
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	2,513,115
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729

ファンド名	当期末
	元本額
	円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,230,043
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	996,807
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投資	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029
野村カルミニヤック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニヤック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	946,340
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	774,485
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 毎月分配型	315,476
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 毎月分配型	277,875
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース) 年2回決算型	253,829
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	213,673
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	123,377
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース) 年2回決算型	118,445
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	54,497
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	51,703
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	43,905
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	41,316
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース) 年2回決算型	36,381
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルレアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) 毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,813

〇お知らせ

該当事項はございません。